参考資料１

委員名簿

氏名	専門分野	現　職
岩澤　聡子	公衆衛生・リスク評価	防衛医科大学校 医学教育部医学科 衛生学公衆衛生学講座講師
熊谷　貴美代	大気汚染	群馬県衛生環境研究所 主任研究員
菅田　誠治	シミュレーションモデル	国立研究開発法人国立環境研究所 地域環境保全領域 大気モデリング研究室　主席研究員
高橋　日出男	気候学	東京都立大学大学院 都市環境科学研究科教授
畠山　史郎	大気化学	一般財団法人日本環境衛生センター アジア大気汚染研究センター所長

（50 音順・敬称略）

参考資料２

大気環境モニタリングに関する検討会設置要綱

平成２２年６月３０日
２２環改大第２６３号
平成２８年１１月２５日
２８環改大第４７３号

（設置目的）

第１条　「大気汚染防止法第２２条の規定に基づく大気の汚染の状況の常時監視に関する事務の処理基準」の一部改正を踏まえ、東京都における大気汚染常時監視体制の整備等について専門的な見地から学識経験者等の意見を聴くため、大気環境モニタリングに関する検討会（以下「検討会」という。）を設置する。

（検討事項）

第２条　検討会は、次の各号に掲げる事項について調査、検討する。

一　大気環境モニタリング結果の解析・評価に関すること。

二　ＰＭ２．５常時監視測定局の整備（配置計画、設置方法等）に関すること。

三　常時監視測定局の測定項目に関すること。

四　その他必要な事項

（構成）

第３条　検討会は、学識経験者等のうちから、環境局長が委嘱する委員５人以内をもって構成する。

２　環境局長は、必要があると認めるときは、検討会に臨時委員を置くことができる。

３　環境局長は、必要があると認めるときは、検討会に委員以外の者を出席させ、意見を求めることができる。

（任期）

第４条　委員の任期は、２年とする。

２　委員は、再任を妨げない。

（座長及び副座長）

第５条　検討会に座長及び副座長を置く。

２　座長は、委員の互選によりこれを定める。

３　副座長は、座長が指名する。

４　座長は検討会を代表し、会務を統括する。

５　副座長は、座長に事故があるとき、その職務を代理する。

（会議）
第６条　検討会は、環境局環境改善部長が招集する。

（検討会の公開原則）
第７条　検討会の会議は、これを公開する。

（議事録及び会議資料）
第８条　会議ごとに議事録を作成することとする。
２　議事録は、公開とする。ただし、東京都情報公開条例第７条各号に掲げる非開示情報に該当する部分については、非公開とすることができる。
３　前項ただし書に基づく非公開は、その根拠を明らかにすることとする。
４　前２項の規定は、会議資料等について準用する。

（庶務）
第９条　検討会の庶務は、環境局環境改善部大気保全課において処理する。

（その他）
第１０条　この要綱に定めるもののほか、検討会の運営に関して必要な事項は、座長が定める。

附　則
この要綱は、平成２２年６月３０日から施行する。
附　則
この要綱は、平成２８年１２月１日から施行する。

参考資料３

PM2.5 成分モニタリング結果（詳細）

1　2008～2022 年度の炭素成分濃度の地点別、季節平均

2　炭素成分濃度の地点別、季節別内訳（2008～2022 年度）

3　2022 年度　PM2.5 成分分析結果（重量・炭素・イオン・無機元素成分）

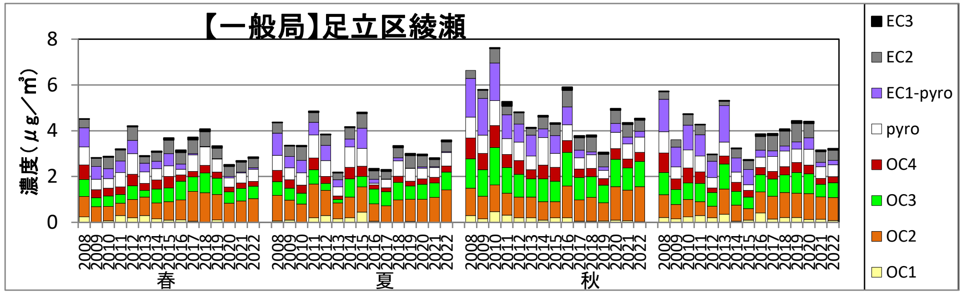
4　2022 年度　PM2.5 成分分析結果（無機元素成分）

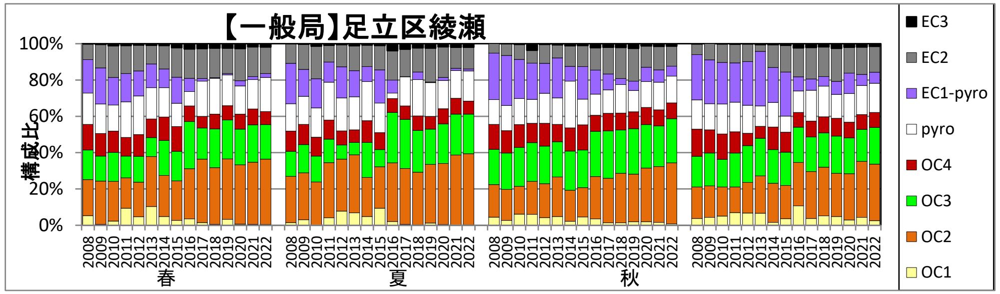
5　2022 年度　PM2.5 成分分析結果（炭素成分）

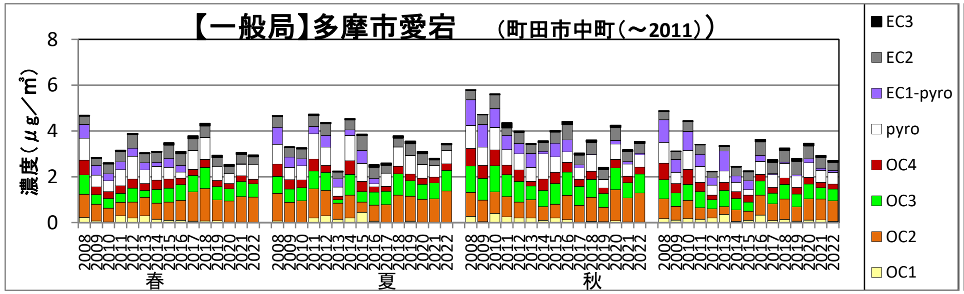
６ 2008～2022年度の炭素成分濃度の地点別、季節平均

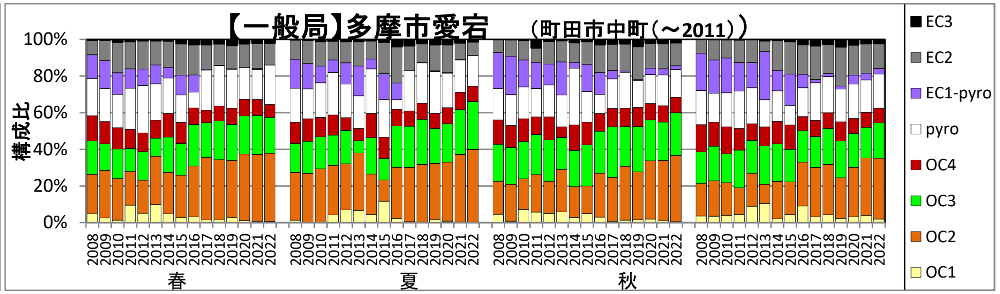
※ 2008年度秤量条件は、50%RH。　※ 2016年度より測定業者変更

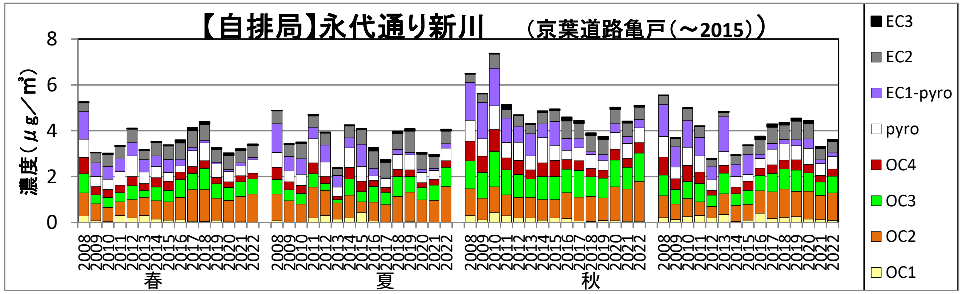
（1）濃度　（2）構成比

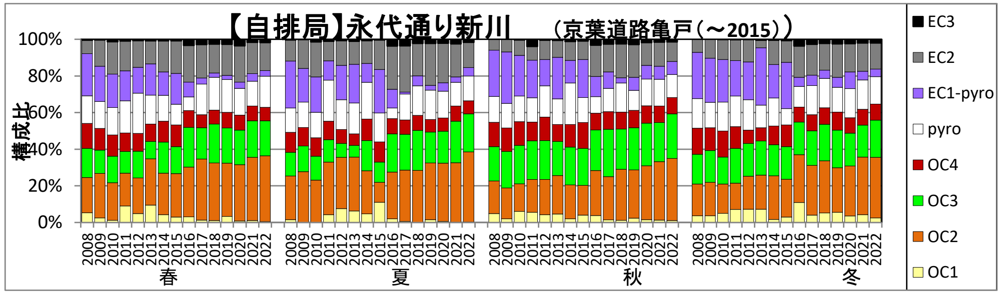


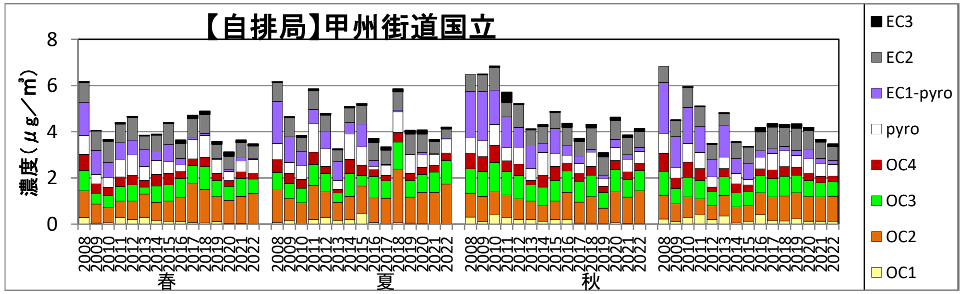


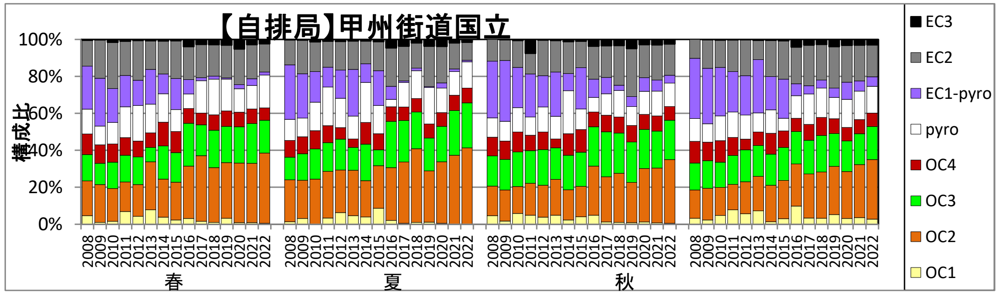








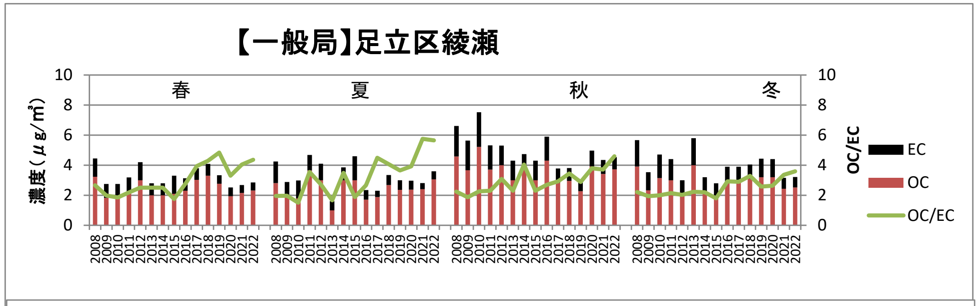


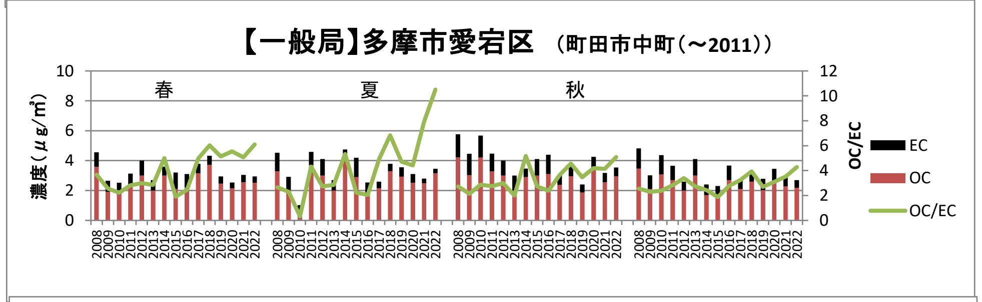


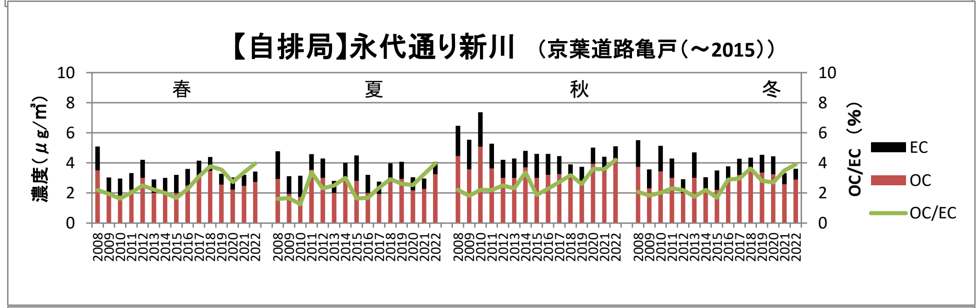
【参考】 炭素成分濃度の地点別、季節別内訳（2008～2022年度）

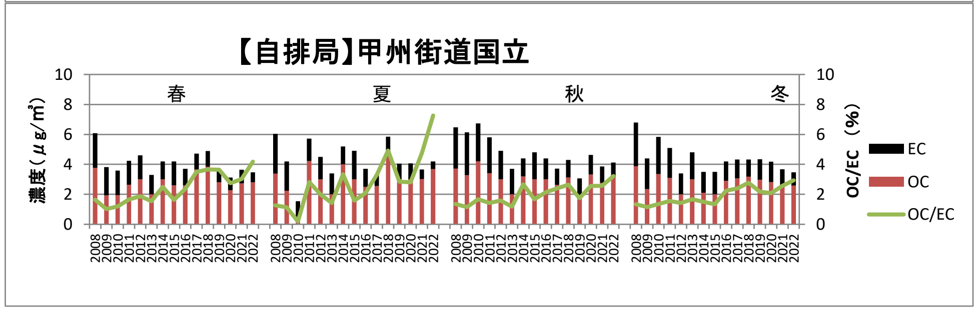
※ 2008年度秤量条件は、50%RH。　　※ 2016年度より測定業者変更

（1）OCとEC

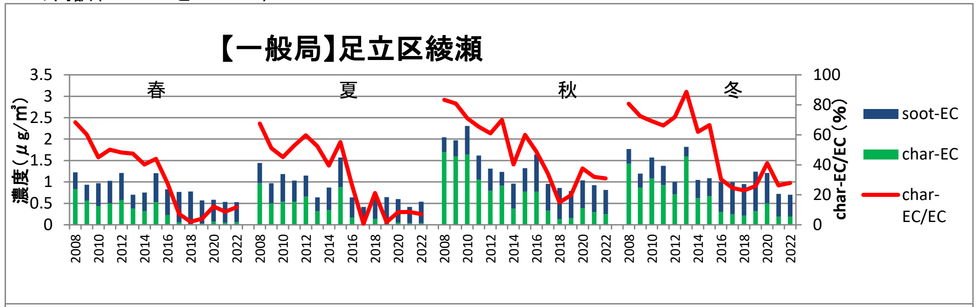


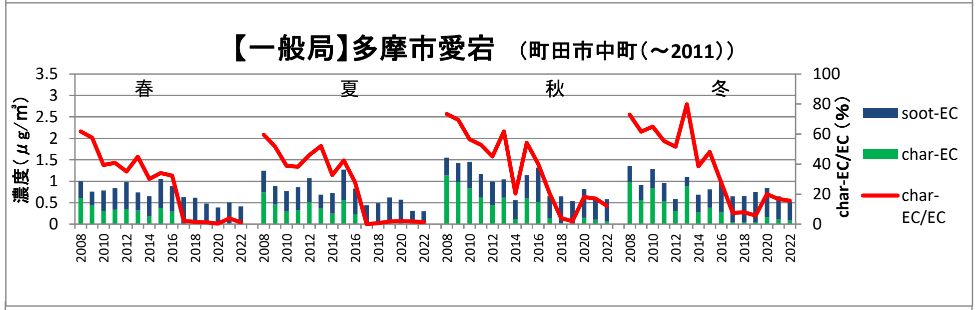


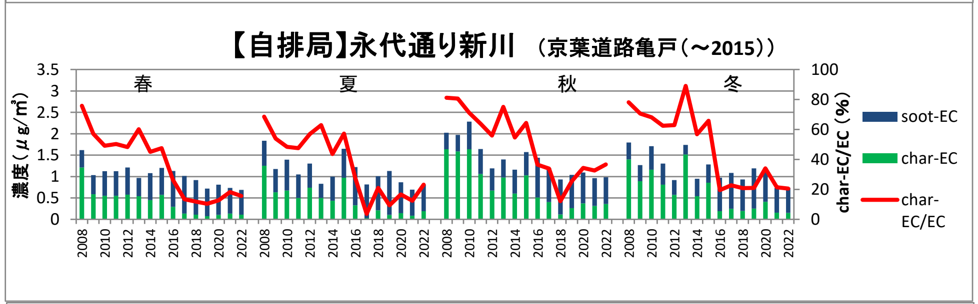


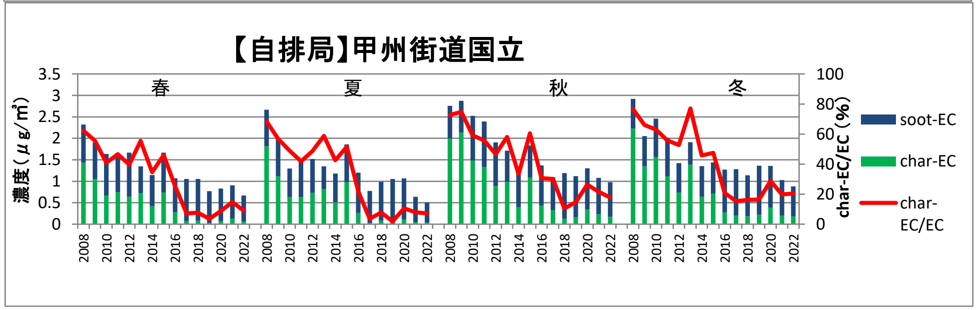


（2）ECの内訳（char-ECとsoot-EC）

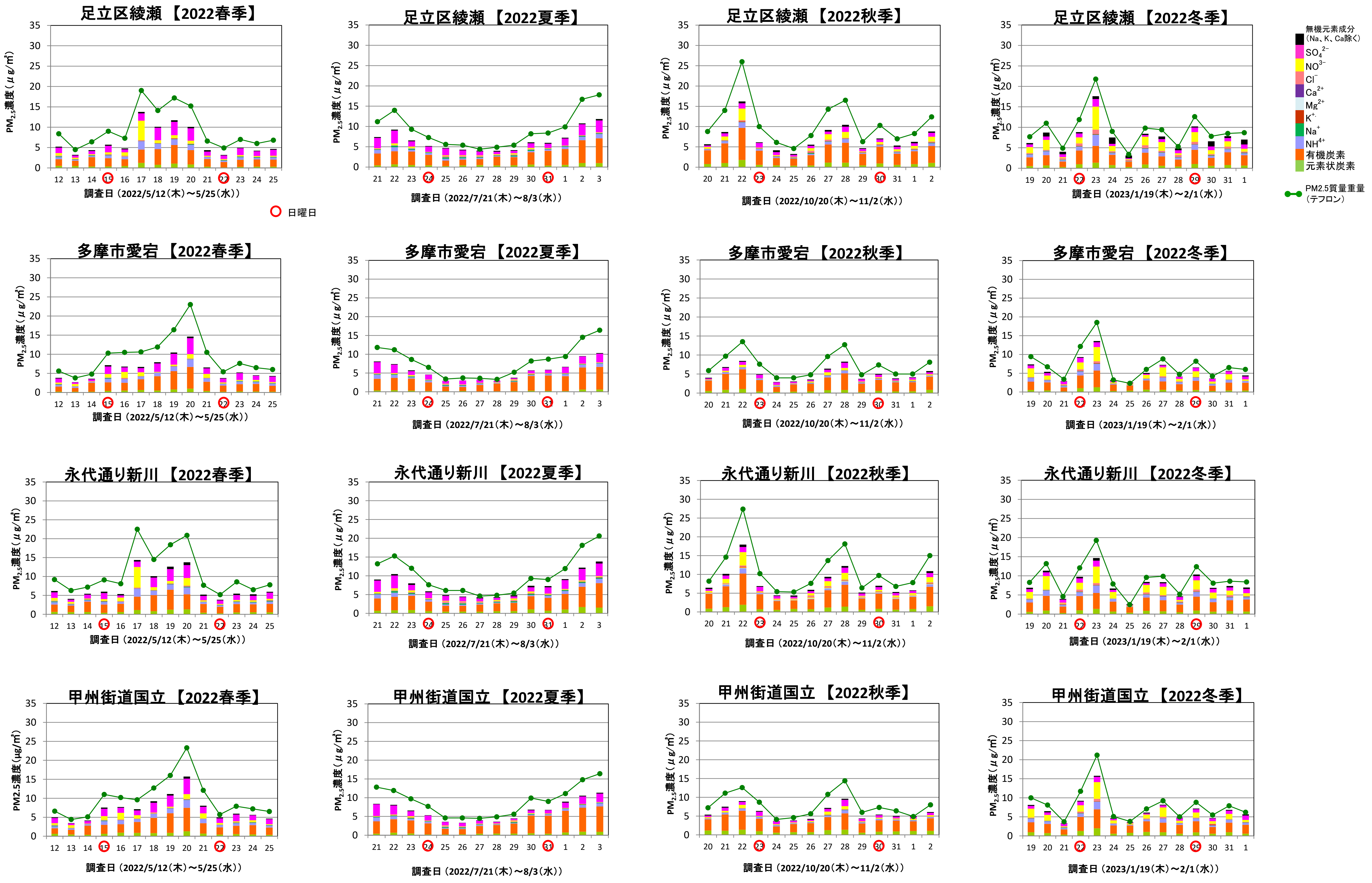




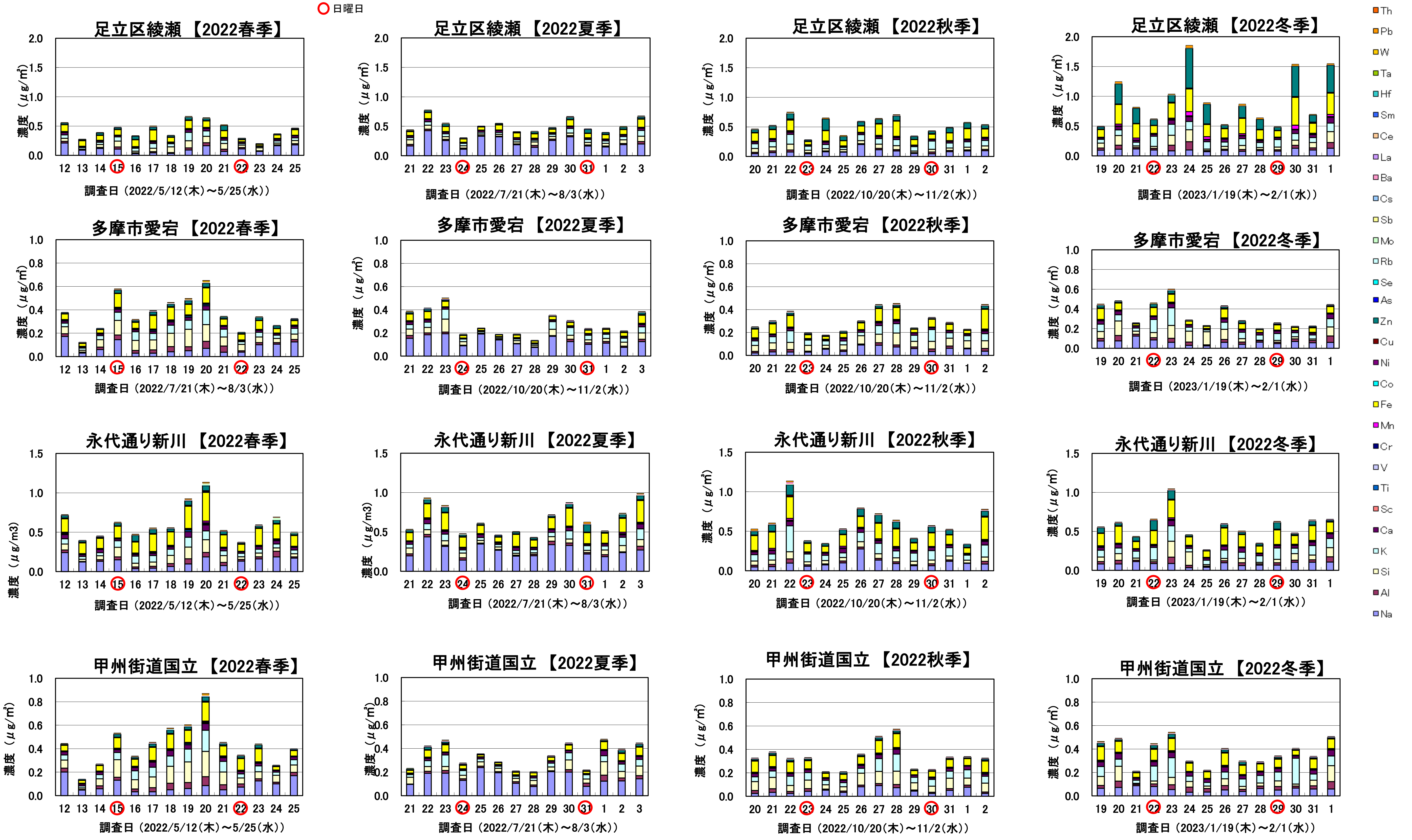




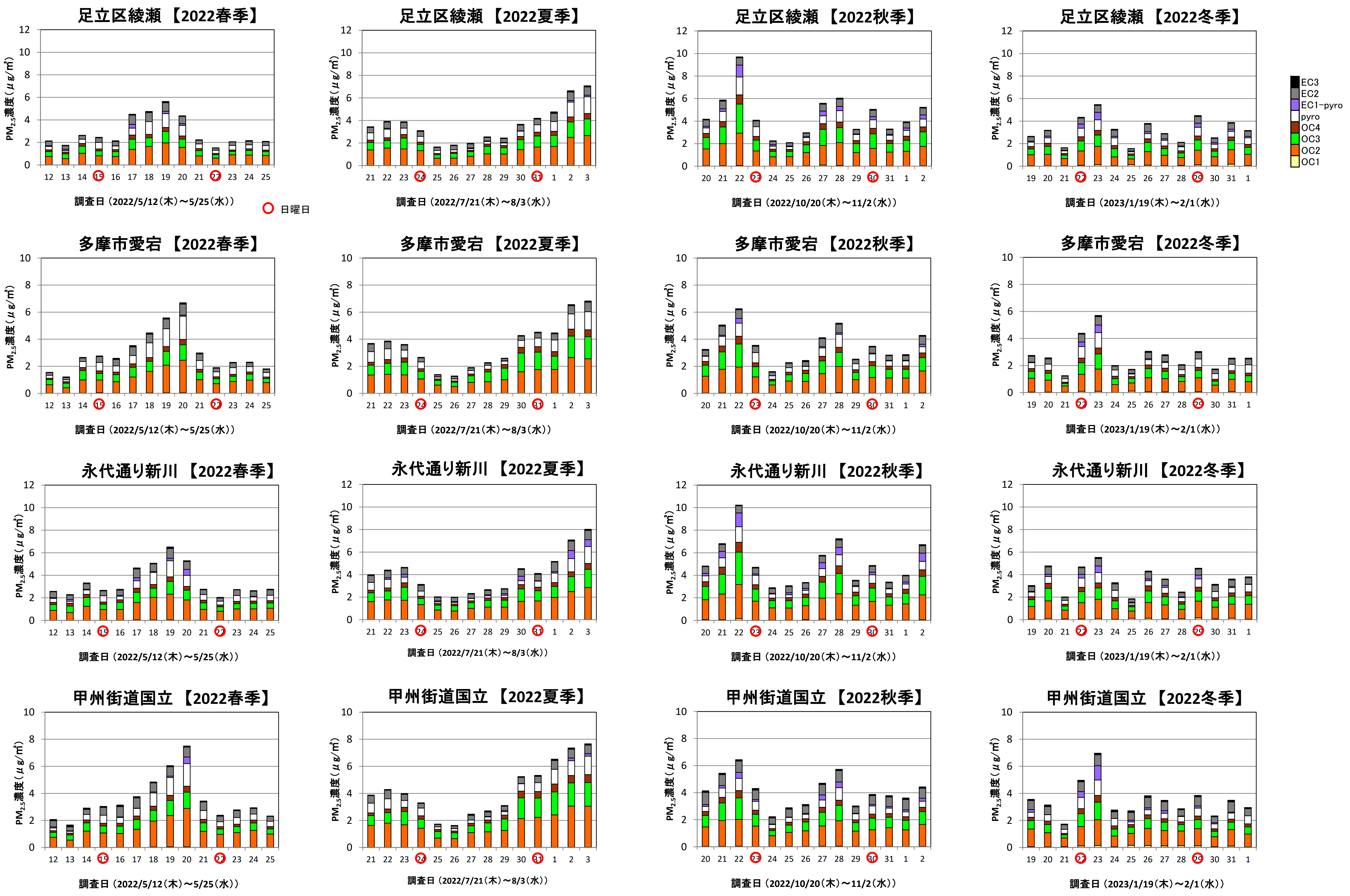
2022年度　PM2.5成分分析結果（重量・炭素・イオン・無機元素成分）



2022年度　PM2.5成分分析結果（無機元素成分）



2022年度　PM2.5成分分析結果（炭素成分）



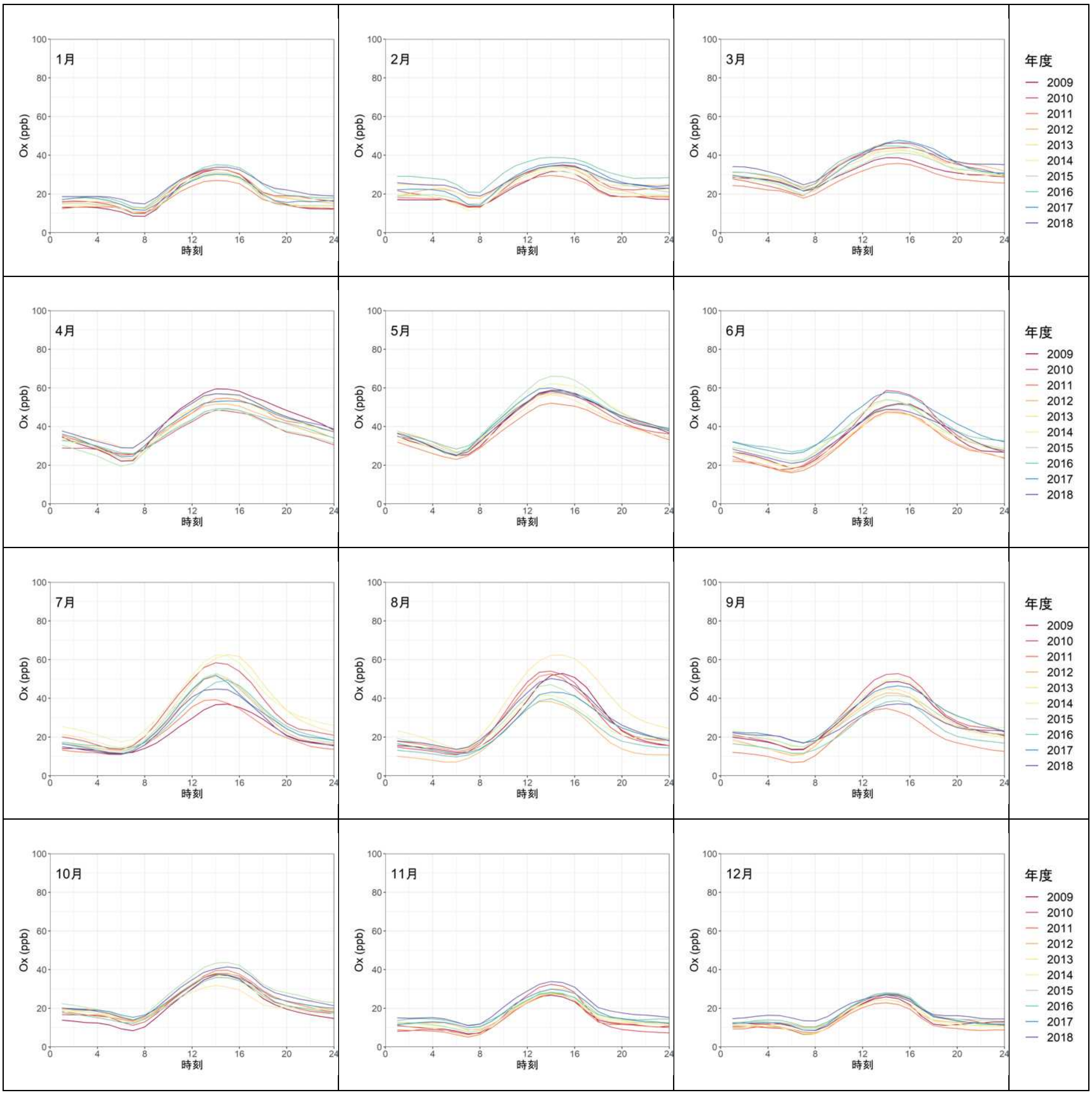


図 2　東京都の光化学オキシダント濃度の日内変化

※国立環境研究所 環境数値データベース 大気環境データ（「2．時間値データ」（2009～2018 年度）及び「3．時間値データ（国設局)」）に基づき作成。東京都内の各一般環境大気測定局の 1 時間ごとの濃度を月単位で平均し、都内測定局の平均値を算出。

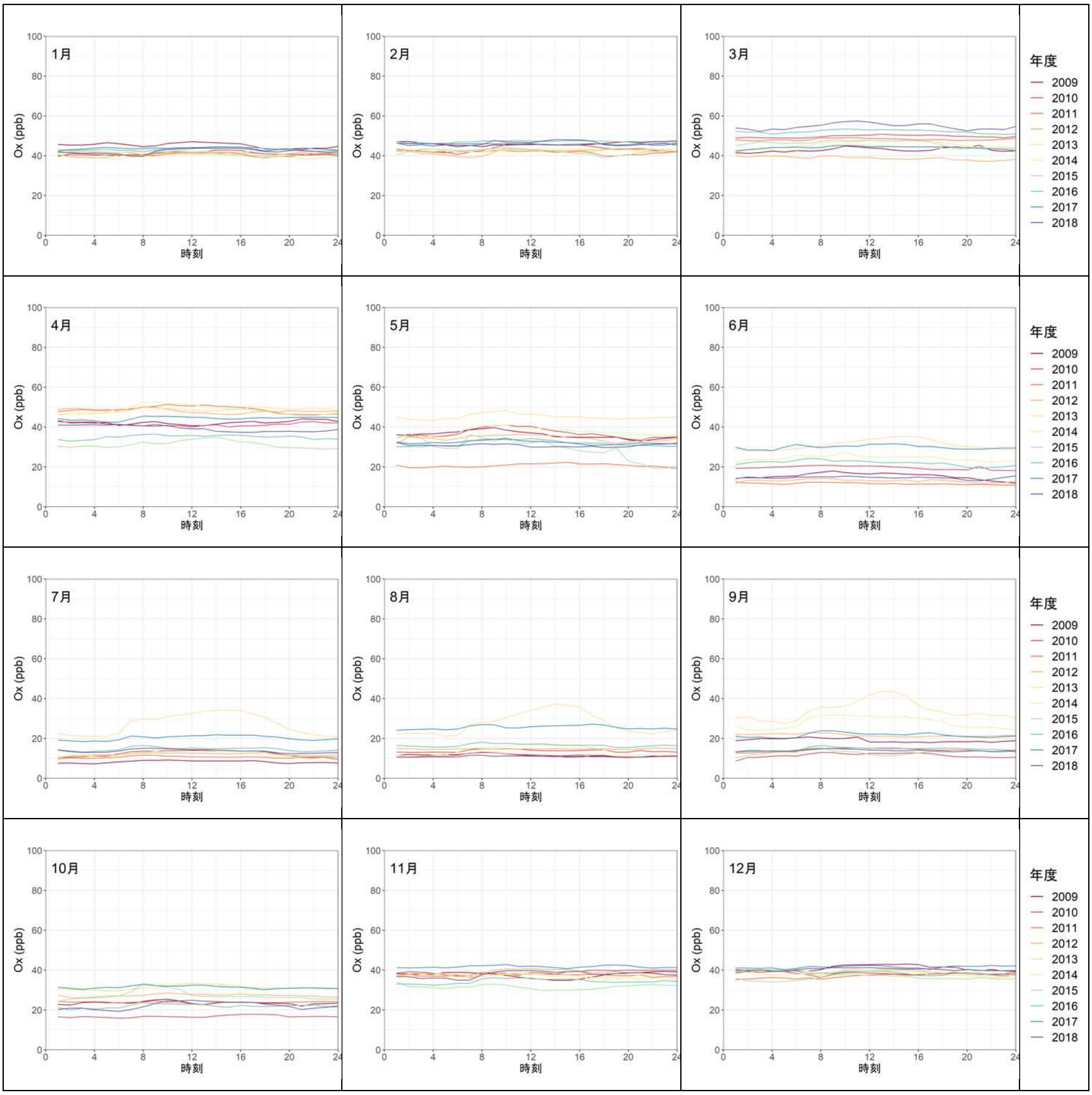


図 3　東京都の島しょ部等（小笠原）における光化学オキシダント濃度の日内変化

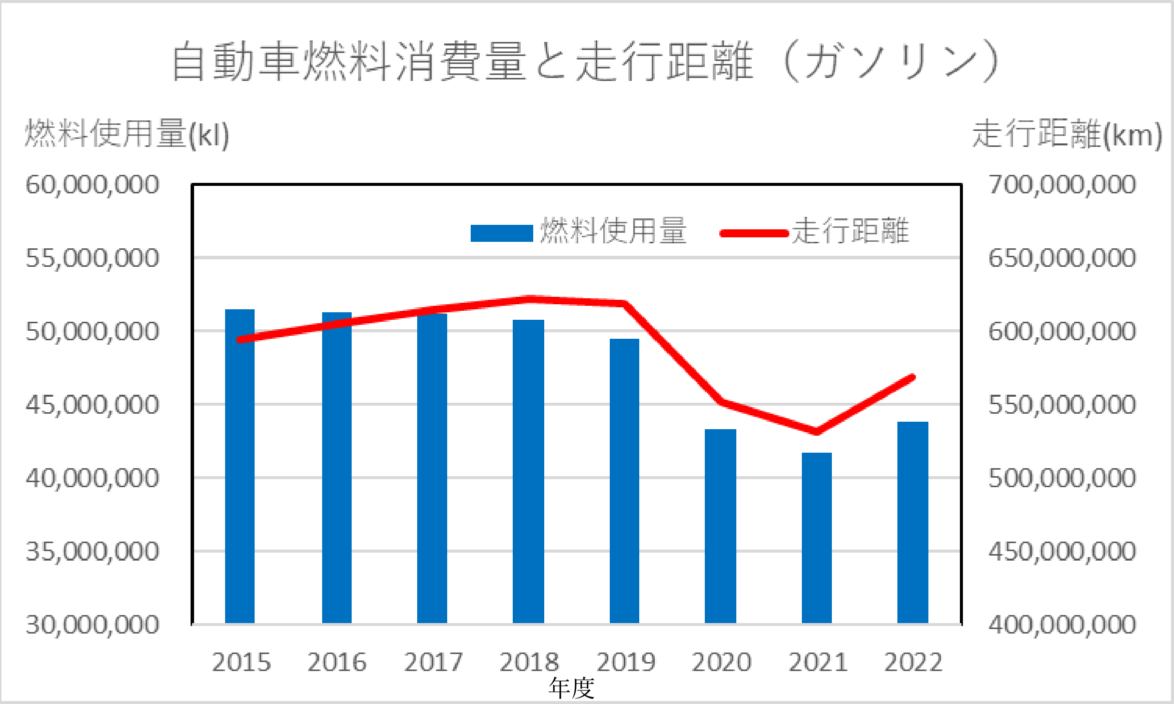
※The Acid Deposition Monitoring Network in East Asia（EANET）の Site: Ogasawara、Item: Dry deposition Auto のデータに基づき作成。

参考資料５

自動車燃料消費量と走行距離

国土交通省において、自動車の燃料消費量等の実態を明らかにすること等を目的として「自動車燃料消費量調査」が実施されている。

このうち、2015 年度以降の「自動車燃料消費量と走行距離（ガソリン）」の推移は以下のとおりであり、2020 年度と 2021 年度に大きく減少する一方、2022 年度は 2021 年度と比べやや増加している。

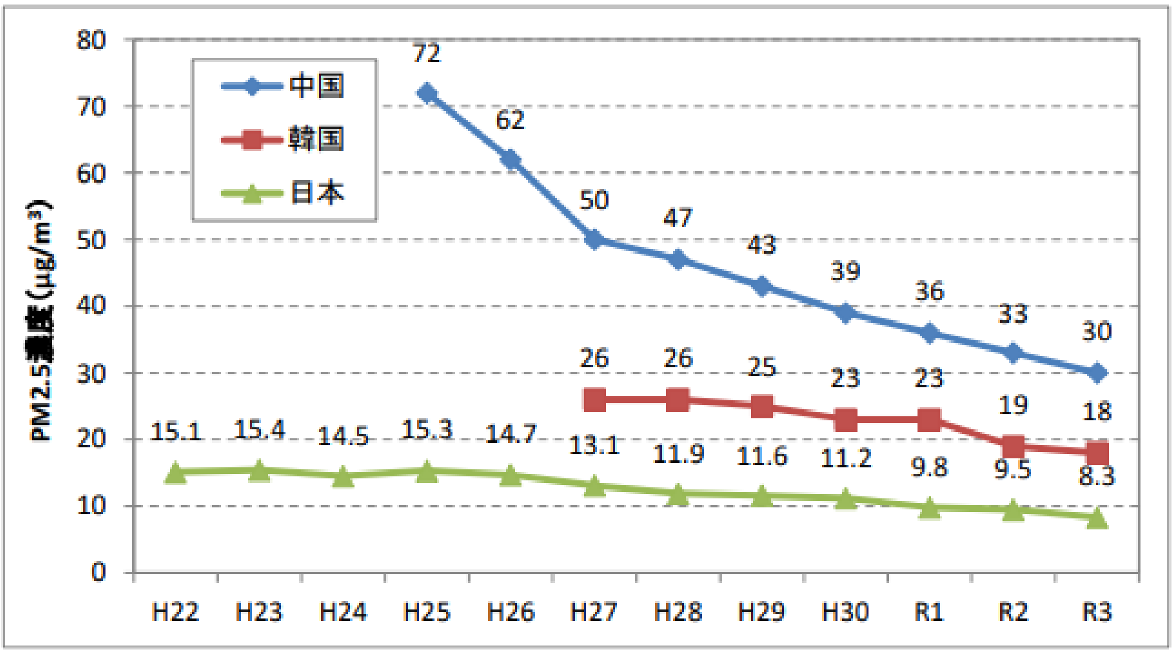


出典　国土交通省「自動車燃料消費量調査」を基に作成

参考資料６

海外における PM2.5 濃度

国際的にみてみると、中国の年平均濃度は一貫して低下傾向にある。韓国は横ばいで推移していたが、近年は低下傾向にある



注：中国環境保護部及び韓国環境省公表データに基づき作成。中国は 2012 年に改定された新環境基準に対応できるよう段階的に測定局が整備されており、2013 年は 74 都市、2014 年は 161 都市、2015～2018 年以降は 338 都市、2019 年は 337 都市の年平均値。日本は一般局の年平均値。

図１－５　日中韓の PM2.5 濃度の年平均値の推移

出典　環境省報道発表資料「令和３年度大気汚染状況について」（令和５年３月 30 日）